



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月16日

上場会社名 株式会社 サニックス
コード番号 4651 URL <https://sanix.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宗政 寛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画本部経営企画部長 (氏名) 曾我 拓

TEL 092-436-8882

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	50,936	3.1	2,618		2,900		3,449	
2021年3月期	49,416	5.9	2,325	16.7	2,091	19.3	1,965	6.2

(注) 包括利益 2022年3月期 3,360百万円 (%) 2021年3月期 2,040百万円 (9.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	72.16		54.0	8.5	5.1
2021年3月期	41.11		27.9	6.4	4.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	34,953	4,732	13.5	98.52
2021年3月期	32,940	8,097	24.5	168.84

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,709百万円 2021年3月期 8,071百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,067	2,937	4,447	3,243
2021年3月期	2,756	2,564	743	4,760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
2022年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
2023年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,279	4.9	779	32.2	666	35.8	562	325.4	11.76
通期	51,319	0.8	2,113		1,841		1,441		30.16

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	48,919,396 株	2021年3月期	48,919,396 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,114,838 株	2021年3月期	1,114,693 株
期中平均株式数	2022年3月期	47,804,606 株	2021年3月期	47,804,857 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	45,627	1.9	3,388		3,048		3,374	
2021年3月期	46,518	5.6	1,088	14.4	1,304	18.4	1,286	20.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	70.58	
2021年3月期	26.92	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	27,835	989	3.6	20.71
2021年3月期	25,441	4,386	17.2	91.75

(参考) 自己資本 2022年3月期 989百万円 2021年3月期 4,386百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
部門別連結売上高	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言が2021年10月に解除となり、経済活動の再開が進んだことで回復の兆しが見えてまいりましたが、感染力の強い新たな新型コロナウイルス変異株により2022年1月に入って全国的に新規感染者数が急増しました。また、世界的な半導体不足による各産業への影響に加え、ロシアのウクライナ侵攻の影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しました。このような社会情勢において、当社グループでは新型コロナウイルス感染防止を徹底しながら、各事業を継続してまいりました。

売上高につきましては、S E事業部門は太陽光発電システムにおいてF I T制度改定の影響を受け減収したものの、H S事業部門、E S事業部門、環境資源開発事業部門、エネルギー事業部門は堅調に進捗しました。この結果、グループ全体の売上高は50,936百万円（前期比3.1%増）となりました。

利益につきましては、S E事業部門の売上高減少及び材料価格の上昇等に加え、環境資源開発事業部門の苫小牧発電所の法定点検等に伴う修繕費を計上いたしました。さらに、エネルギー事業部門の新電力事業において2021年10月より卸電力取引市場（J E P X）の価格が高騰し、2022年3月には福島県沖を震源とする地震の影響により電力が逼迫する状況に加え、ロシア・ウクライナ情勢による世界的エネルギー価格の高騰もあり、電力調達コストが大幅に増加となりました。また、S E事業部門、エネルギー事業部門において、現在の事業環境や今後の見通しなどを勘案し、将来の回収可能性を検討した結果、所有する固定資産に係る減損損失226百万円を特別損失として計上いたしました。

この結果、グループ全体の損益は、2,618百万円の営業損失（前期は2,325百万円の営業利益）、2,900百万円の経常損失（前期は2,091百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は3,449百万円（前期は1,965百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。経営成績に関する説明については、従来の前連結会計年度と比較した増減額及び前期比（%）を記載しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当連結会計年度の各セグメントの業績は次のとおりであります。

① S E（ソーラー・エンジニアリング）事業部門

S E事業部門は、「太陽光発電システム」がF I T制度の改定による投資目的の事業用案件減少の影響を受け、余剰・自家消費向け太陽光発電システムに注力し、家庭用等の小型案件は増加となったものの、前期比17.9%減となりました。この結果、売上高は8,780百万円（前期比17.0%減）となりました。

営業損益は、売上高減少及び材料価格の上昇等により、473百万円の営業損失（前期は250百万円の営業利益）となりました。

② H S（ホーム・サニテーション）事業部門

H S事業部門は、新型コロナウイルス感染拡大により発令された緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の該当期間の地域においては、新規の訪問営業を自粛する対応を行いました。その他の地域では感染防止対策を徹底したうえで通常営業としました。また、店舗数について、当期は5店舗出店し53店舗となりました。商品別では「白蟻防除施工」が前期比2.1%増、「床下・天井裏換気システム」が前期比5.9%増、「基礎補修・家屋補強工事」が前期比16.8%増、「その他」が前期比10.1%増となりました。この結果、売上高は12,421百万円（前期比7.5%増）となりました。

営業損益は、店舗出店に伴う人員増により人件費等のコストが増加したものの、増収に加え施工効率の改善などにより、2,382百万円の営業利益（前期比6.0%増）となりました。

③ E S（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

E S事業部門は、積極的な人員の増加や新規出店による業容拡大により、ビル・マンション等のオーナー及び管理会社等提携先との関係を強化してまいりました。また、店舗数について、当期は3店舗出店し12店舗となりました。主力商品である「防錆機器取付施工（商品名：ドールマンショック）」が前期比0.6%増、「建物給排水補修施工」が前期比16.8%増、「建物防水塗装補修施工」が前期比13.8%増となりました。この結果、売上高は2,487百万円（前期比5.8%増）となりました。

営業損益は、店舗出店に伴う人員増により人件費等のコストが増加となったため、227百万円の営業利益（前期比17.8%減）となりました。

④ 環境資源開発事業部門

環境資源開発事業部門は、廃棄物受入量の増加により、「プラスチック燃料」が前期比2.4%増、「廃液処理」が前期比11.3%増、「埋立処理」が前期比27.7%増となりました。また、サニックスエナジー苫小牧発電所の2年に一度の法定点検を2021年4月に実施したことにより「発電所売上」が前期比4.0%減となりました。この結果、売上高は17,008百万円（前期比2.6%増）となりました。

営業損益は、苫小牧発電所の法定点検による修繕費を計上したこともあり、3,158百万円の営業利益（前期比14.0%減）となりました。

⑤ エネルギー事業部門

エネルギー事業部門は、新電力事業において、当期より苫小牧発電所から新電力事業を介さずに直接外部へ卸販売する商流に変更したこと、また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用に伴い、取引の一部について純額で収益を認識する方法に変更したこと等により減収となりましたが、電力小売件数の増加に加え、冬期における市場価格の高騰で相対販売額が増加したことにより、微減にとどまりました。この結果、売上高は10,296百万円（前期比1.7%減）となりました。

営業損益は、新電力事業において2021年10月から電力卸市場（JEPX）の価格が例年にない高騰となり、また、2022年3月には福島県沖を震源とする地震の影響による火力発電所の停止による電力逼迫に加え、ロシア・ウクライナ情勢による世界的エネルギー価格の高騰もあり、電力調達コストが大幅に上昇したことで原価が増加し、4,435百万円の営業損失（前期は529百万円の営業損失）となりました。

なお、電力調達価格の高騰により、2021年12月より電力需給契約の新規申し込みを停止いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は34,953百万円となり、前連結会計年度末比で2,013百万円増加しました。負債合計は30,221百万円となり、前連結会計年度末比で5,378百万円増加しました。純資産合計は4,732百万円となり、前連結会計年度末比で3,364百万円減少しました。その結果、自己資本比率は13.5%となりました。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて81百万円減少し、14,551百万円（前期比0.6%減）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が1,364百万円、未成工事支出金が137百万円、未収還付消費税等の増加により流動資産のその他が122百万円それぞれ増加し、現金及び預金が1,342百万円、原材料及び貯蔵品が448百万円減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,095百万円増加し、20,401百万円（前期比11.4%増）となりました。主な要因は、建設仮勘定が1,517百万円減少し、機械装置及び運搬具が1,233百万円、建物及び構築物が1,194百万円、長期前払費用の増加により投資その他の資産のその他が1,009百万円、それぞれ増加したためであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4,856百万円増加し、21,718百万円（前期比28.8%増）となりました。主な要因は、新電力事業における電力調達資金として短期借入金が3,521百万円、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により契約負債が1,705百万円増加し、流動負債のその他が425百万円減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて522百万円増加し、8,503百万円（前期比6.5%増）となりました。主な要因は、長期借入金が119百万円、リース債務が185百万円減少し、長期未払金の増加により固定負債のその他が471百万円、社債が200百万円、退職給付に係る負債が103百万円それぞれ増加したためであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,364百万円減少し、4,732百万円（前期比41.6%減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失3,449百万円を計上したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,517百万円減少し、当連結会計年度末は3,243百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,067百万円の支出（前期は2,756百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失3,127百万円を計上したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,937百万円の支出（前期は2,564百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により2,494百万円を支出したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,447百万円の収入（前期は743百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金純額で3,521百万円、セール・アンド・割賦バックにより1,227百万円の収入があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	13.5%	13.4%	18.5%	24.5%	13.5%
時価ベースの自己資本比率	43.8%	37.5%	42.0%	47.5%	35.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.85	—	3.04	4.16	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.81	—	21.61	13.02	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による影響が今後も続くことが想定される中、感染予防対策を十分に行ったうえで、住環境領域、資源循環領域、エネルギー領域の各領域において、これまでの事業経験を活かし新たなイノベーションによって、企業理念である「次世代へ快適な環境を」のもと、持続可能な社会づくりに引き続き取り組んでまいります。

SE事業は、2020年度よりFIT制度が「自家消費」を前提とした設計となったため、商品コンセプト、提案内容を変更し事業活動を移行してまいりました。昨今のエネルギー価格の高騰を受け太陽光発電による電力が注目されており、引き続き法人向けに「自家消費」太陽光発電の新規開拓を進めるとともに、蓄電池をセットした家庭向けシステムの販売も進めてまいります。中長期的には「CO₂ゼロエミッション電源」として、環境負荷の低減並びに電気代低減を実現できる「自家消費」型、初期投資を抑えたPPAモデル（第三者所有型）等の太陽光発電マーケットが拡大し社会的に浸透していくと想定しております。

HS事業は、地域に密着した新規開拓、既存顧客のアフター体制をより一層拡充することで、事業基盤を強化し、その上で採用等による人員増や、店舗出店を行い、新規及び顧客件数の増加を図ってまいります。

ES事業は、管理会社などの提携先開拓、既提携先の密なフォローによる紹介や、不動産オーナーとの商談の機会を増やし、その上で店舗出店を進めながら、主力商品である「防錆機器取付施工（商品名：ドールマンショック）」の販路を拡大してまいります。

環境資源開発事業は、プラスチック燃料の品質向上、工場の効率運営を進めてまいりました。引き続き収益性を重視しつつ受入増量を図ることで業績向上を図ってまいります。新たに排出元における廃棄業務一元管理システム（商品名：サニックスシステム）の販売を開始し、廃棄物の処理事業にとどまらず、契約書・管理票（マニフェスト伝票）・自治体への実績報告等の煩雑な業務をサポートすることで、継続的な取引につなげてまいります。また、廃液処理においても再生燃料の製造を推進することで、資源リサイクル事業の社会における役割を認識しつつ成長を目指してまいります。事業環境としては、廃プラスチックの環境汚染問題に対する意識が国際的に高まり、2019年5月に政府より「プラスチック資源循環戦略」が策定されるなど、今後も環境に関する市場は拡大すると見込んでおります。当社グループは、これまで取り組んできた廃プラスチックの適正処理とリサイクル事業は社会的に必要性の高い事業との認識をもって事業運営をしてまいります。

エネルギー事業は、新電力事業において、電力卸市場（JEPX）の価格高騰に加え、ロシアのウクライナ侵攻により、エネルギー価格の高止まりが当面続く見通しであることから、採算性の確保が困難であると判断し、電力小売事業を縮小することといたしました。なお、太陽光発電システム販売における自家消費、PPA等の再生可能エネルギー導入モデルの事業化や、VPP等のエネルギーマネジメントを見据え、電力の需給管理業務は継続してまいります。

当社ラグビー部「宗像サニックスブルース」は、1994年に創部、2003年以降、日本ラグビーのトップカテゴリーに所属し、企業ブランドの向上とともに、地域貢献の役割を果たしてまいりましたが、現下の経営環境を総合的に判断した結果、これまでと同様の体制でのチームの強化・継続を断念し、2022年5月のリーグ戦の終了をもって、ラグビー部の活動を休止しております。

このような状況の中、翌連結会計年度（2023年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高51,319百万円（前期比0.8%増）、営業利益2,113百万円（前期は2,618百万円の営業損失）、経常利益1,841百万円（前期は2,900百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益1,441百万円（前期は3,449百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

また、新中期経営計画（2022年度－2024年度）につきましては、昨今の世界情勢を鑑み先行き不透明な状況であることから、中期的な事業展開と見通しについて再考しており、計画の策定ができ次第公表を予定しております。

（新型コロナウイルス感染拡大阻止に向けた当社グループの対応）

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症への対応につきまして、お客様、お取引先様、地域社会の皆様、従業員とその家族の安全確保・感染予防と感染拡大防止を最優先としつつ、日々変化する状況に鑑み、事業継続に向けた取り組みを実施してまいります。

（詳細は当社ホームページに掲載 <https://sanix.jp/corporate/pdf/20200525.pdf>）

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、当連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

これは、エネルギー事業部門の新電力事業において、2021年10月から電力卸市場（JEPX）の価格が例年になく高騰し、また、2022年3月には福島県沖を震源とする地震の影響による火力発電所の停止による電力逼迫に加え、ロシア・ウクライナ情勢による世界的エネルギー価格の高騰もあり、電力調達コストが大幅に上昇したためです。

当社グループは、当該状況を解消すべく、相対調達の範囲内で供給契約を行う方針に変更し、電力需給契約の新規申し込みの停止、電力小売契約の一部を取次契約への移行、採算の見込めない相対卸の契約を更新せず2022年3月で終了することにより、当連結会計年度末時点における電力調達にかかる価格変動リスクは大幅に低減しております。

なお、他事業部の業績は、堅調に推移しております。

資金面では、金融機関に対し説明を行うことで資金支援へのご理解を頂き、必要資金を既に調達済みであり、一部の借入金で生じている財務制限条項への抵触についても、期限の利益喪失の請求権を行使しないことについての合意を得ております。以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,256	3,914
受取手形及び売掛金	5,228	—
受取手形	—	26
売掛金	—	6,567
商品及び製品	36	81
未成工事支出金	63	201
原材料及び貯蔵品	2,910	2,462
その他	1,330	1,453
貸倒引当金	△194	△154
流動資産合計	14,633	14,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,622	11,096
減価償却累計額	△7,997	△8,277
建物及び構築物 (純額)	1,624	2,818
機械装置及び運搬具	13,243	14,629
減価償却累計額	△10,241	△10,394
機械装置及び運搬具 (純額)	3,002	4,235
土地	8,094	8,314
リース資産	1,513	1,581
減価償却累計額	△635	△780
リース資産 (純額)	877	800
建設仮勘定	1,559	41
その他	970	888
減価償却累計額	△807	△717
その他 (純額)	163	170
有形固定資産合計	15,322	16,382
無形固定資産	773	701
投資その他の資産		
投資有価証券	120	103
繰延税金資産	666	592
敷金及び保証金	611	794
その他	1,373	2,383
貸倒引当金	△560	△555
投資その他の資産合計	2,210	3,318
固定資産合計	18,306	20,401
資産合計	32,940	34,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,037	3,798
短期借入金	6,630	10,151
1年内返済予定の長期借入金	230	386
1年内償還予定の社債	—	200
未払金	2,696	2,964
未払費用	1,121	1,107
リース債務	476	510
未払法人税等	152	307
未払消費税等	602	137
契約負債	—	1,705
賞与引当金	256	273
再資源化費用等引当金	9	8
その他	648	166
流動負債合計	16,861	21,718
固定負債		
社債	500	700
長期借入金	2,417	2,297
リース債務	1,208	1,022
長期預り敷金	45	45
役員退職慰労引当金	9	4
処分場閉鎖費用引当金	675	732
退職給付に係る負債	1,859	1,963
その他	1,265	1,737
固定負債合計	7,981	8,503
負債合計	24,842	30,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	1	1
利益剰余金	△4,541	△7,995
自己株式	△1,481	△1,481
株主資本合計	8,020	4,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	43
為替換算調整勘定	1	100
退職給付に係る調整累計額	△5	△0
その他の包括利益累計額合計	50	142
非支配株主持分	25	22
純資産合計	8,097	4,732
負債純資産合計	32,940	34,953

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	49,416	50,936
売上原価	32,263	38,842
売上総利益	17,153	12,093
販売費及び一般管理費		
販売手数料	642	696
広告宣伝費	276	353
貸倒引当金繰入額	30	△14
給料及び賞与	7,810	7,406
賞与引当金繰入額	163	171
退職給付費用	171	195
法定福利費	1,082	1,053
賃借料	1,007	1,030
減価償却費	294	345
その他	3,348	3,474
販売費及び一般管理費合計	14,827	14,711
営業利益又は営業損失(△)	2,325	△2,618
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	2	2
受取地代家賃	63	63
補助金収入	65	7
その他	47	51
営業外収益合計	195	137
営業外費用		
支払利息	208	251
支払手数料	44	25
固定資産除却損	77	75
その他	98	68
営業外費用合計	429	420
経常利益又は経常損失(△)	2,091	△2,900
特別損失		
減損損失	—	226
特別損失合計	—	226
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,091	△3,127
法人税、住民税及び事業税	189	246
法人税等調整額	△62	78
法人税等合計	127	325
当期純利益又は当期純損失(△)	1,964	△3,452
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△3
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,965	△3,449

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,964	△3,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	△11
為替換算調整勘定	91	99
退職給付に係る調整額	△39	5
その他の包括利益合計	75	92
包括利益	2,040	△3,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,041	△3,357
非支配株主に係る包括利益	△0	△3

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,041	1	△6,506	△1,481	6,055
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,965		1,965
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,965	△0	1,965
当期末残高	14,041	1	△4,541	△1,481	8,020

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	31	△90	34	△25	26	6,056
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,965
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23	91	△39	75	△0	75
当期変動額合計	23	91	△39	75	△0	2,040
当期末残高	55	1	△5	50	25	8,097

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,041	1	△4,541	△1,481	8,020
会計方針の変更による累積的影響額			△4		△4
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,041	1	△4,545	△1,481	8,016
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△3,449		△3,449
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,449	△0	△3,449
当期末残高	14,041	1	△7,995	△1,481	4,566

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55	1	△5	50	25	8,097
会計方針の変更による累積的影響額						△4
会計方針の変更を反映した当期首残高	55	1	△5	50	25	8,092
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△3,449
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11	99	5	92	△3	89
当期変動額合計	△11	99	5	92	△3	△3,360
当期末残高	43	100	△0	142	22	4,732

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,091	△3,127
減価償却費	1,097	1,509
減損損失	-	226
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	17
処分場閉鎖費用引当金の増減額(△は減少)	37	57
再資源化費用等引当金の増減額(△は減少)	3	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	91	109
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△44
受取利息及び受取配当金	△18	△14
支払利息	208	251
売上債権の増減額(△は増加)	225	△1,332
棚卸資産の増減額(△は増加)	752	301
その他の流動資産の増減額(△は増加)	73	△88
仕入債務の増減額(△は減少)	251	△390
未払金の増減額(△は減少)	△898	138
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13	△465
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△368	71
その他	139	30
小計	3,643	△2,756
利息及び配当金の受取額	17	14
利息の支払額	△211	△243
法人税等の支払額	△708	△172
法人税等の還付額	15	90
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,756	△3,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△702	△851
定期預金の払戻による収入	909	747
有形固定資産の取得による支出	△2,247	△2,494
有形固定資産の売却による収入	8	20
無形固定資産の取得による支出	△471	△140
その他	△62	△217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,564	△2,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,895	3,521
長期借入れによる収入	2,420	297
長期借入金の返済による支出	△963	△261
社債の発行による収入	-	1,000
社債の償還による支出	-	△600
セール・アンド・リースバックによる収入	635	185
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△338	△476
セール・アンド・割賦バックによる収入	681	1,227
割賦債務の返済による支出	△239	△420
その他	△44	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△743	4,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△498	△1,517
現金及び現金同等物の期首残高	5,259	4,760
現金及び現金同等物の期末残高	4,760	3,243

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 履行義務の充足による収益の認識

太陽光発電システム販売の保証部分の一部について、システム販売に含めて施工完了時に収益を認識していましたが、保証期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

また、電力小売販売については、検針日基準（毎月、月末以外の日に実施する検針により確認した使用量に基づき収益を認識する方法）により収益を認識していましたが、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益は「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第103-2項に基づいて見積り計上する方法に変更しております。

2. 代理人取引に係る収益の認識

顧客への販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より、「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金が102百万円、流動資産のその他が280百万円、投資その他の資産のその他が1,039百万円、支払手形及び買掛金が141百万円、契約負債が1,705百万円それぞれ増加し、流動負債のその他が425百万円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が1,408百万円、売上原価が1,408百万円、販売費及び一般管理費が10百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10百万円増加しております。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が10百万円増加しております。当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は4百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	SE事業 部門	HS事業 部門	ES事業 部門	環境資源開発 事業部門	エネルギー 事業部門	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	10,584	11,549	2,351	14,467	10,463	49,416	—	49,416
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,111	12	2,123	△2,123	—
計	10,584	11,549	2,351	16,578	10,475	51,540	△2,123	49,416
セグメント利益 又は損失 (△)	250	2,248	276	3,673	△529	5,919	△3,593	2,325
セグメント資産	5,450	2,641	348	16,292	1,947	26,680	6,259	32,940
その他の項目								
減価償却費	86	42	2	736	5	873	223	1,097
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	116	30	8	2,248	13	2,417	666	3,083

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用3,593百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,259百万円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

1. 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	S E 事業 部門	H S 事業 部門	E S 事業 部門	環境資源開発 事業部門	エネルギー 事業部門	合計		
売上高								
太陽光発電システム	8,447	—	—	—	—	8,447	—	8,447
太陽光発電システム卸販売	261	—	—	—	—	261	—	261
白蟻防除施工	—	3,641	—	—	—	3,641	—	3,641
床下・天井裏換気システム	—	3,141	—	—	—	3,141	—	3,141
基礎補修・家屋補強工事	—	2,054	—	—	—	2,054	—	2,054
防錆機器取付工事	—	—	1,221	—	—	1,221	—	1,221
建物給排水補修施工	—	—	659	—	—	659	—	659
建物防水塗装補修施工	—	—	207	—	—	207	—	207
プラスチック燃料	—	—	—	10,574	—	10,574	—	10,574
発電所売上	—	—	—	2,958	—	2,958	—	2,958
廃液処理	—	—	—	2,073	—	2,073	—	2,073
埋立処理	—	—	—	911	—	911	—	911
売電収入	—	—	—	—	9,808	9,808	—	9,808
その他	71	3,584	398	461	459	4,976	—	4,976
顧客との契約から生じる収益	8,780	12,421	2,487	16,979	10,268	50,936	—	50,936
外部顧客への売上高	8,780	12,421	2,487	16,979	10,268	50,936	—	50,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	28	27	56	△56	—
計	8,780	12,421	2,487	17,008	10,296	50,993	△56	50,936
セグメント利益又は損失 (△)	△473	2,382	227	3,158	△4,435	859	△3,477	△2,618
セグメント資産	5,364	2,595	343	17,686	3,149	29,140	5,813	34,953
その他の項目								
減価償却費	63	44	3	1,098	3	1,212	297	1,509
減損損失	186	—	—	—	40	226	—	226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26	51	3	2,410	25	2,517	259	2,776

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用3,477百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,813百万円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上高は、「SE事業部門」で145百万円増加し、「HS事業部門」で10百万円、「環境資源開発事業部門」で206百万円、「エネルギー事業部門」で1,338百万円、それぞれ減少しております。なお、セグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	168.84円	98.52円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	41.11円	△72.16円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.11円増加し、1株当たり当期純損失は0.21円減少しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,097	4,732
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	25	22
(うち非支配株主持分(百万円))	(25)	(22)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,071	4,709
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,804,703	47,804,558

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,965	△3,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,965	△3,449
普通株式の期中平均株式数(株)	47,804,857	47,804,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

部門別連結売上高

(単位：百万円)

品目	期別	数量 単位	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		比較増減	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額
太陽光発電システム		kW	52,225	10,284	30,605	8,447	△21,620	△1,837
太陽光発電システム卸販売		—	—	210	—	261	—	50
その他		—	—	89	—	71	—	△17
S E 事業部門計		—	—	10,584	—	8,780	—	△1,803
白蟻防除施工		千坪	579	3,568	589	3,641	9	73
床下・天井裏換気システム		—	—	2,965	—	3,141	—	175
基礎補修・家屋補強工事		軒	4,290	1,759	4,957	2,054	667	294
その他		—	—	3,256	—	3,584	—	327
H S 事業部門計		—	—	11,549	—	12,421	—	871
防錆機器取付施工		本	1,122	1,214	1,171	1,221	49	7
建物給排水補修施工		—	—	564	—	659	—	94
建物防水塗装補修施工		—	—	182	—	207	—	25
その他		—	—	390	—	398	—	8
E S 事業部門計		—	—	2,351	—	2,487	—	135
プラスチック燃料		t	266,464	10,330	281,801	10,574	15,337	244
発電所売上		—	—	3,110	—	2,986	—	△123
廃液処理		t	95,882	1,863	102,210	2,073	6,328	209
埋立処理		—	—	713	—	911	—	197
その他		—	—	561	—	461	—	△99
環境資源開発事業部門計		—	—	16,578	—	17,008	—	429
売電収入		—	—	9,890	—	9,836	—	△54
その他		—	—	585	—	459	—	△125
エネルギー事業部門計		—	—	10,475	—	10,296	—	△179
セグメント間の内部売上高調整額		—	—	△2,123	—	△56	—	2,067
売上高計		—	—	49,416	—	50,936	—	1,520

(注) 1. 取扱品目が多岐にわたり数量の把握が困難なものは、記載を省略しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。